モザンビーク共和国月報 (2014年10月)

主な出来事

【内政】

- ●15 日, 第 5 回モザンビーク共和国大統領, 国会議員選挙及び第 2 回州議会議員選挙(マプト特別市以外の国内 10 州で実施)の投票が行われ、特段大きな混乱もなく平穏に終了。
- ●30 日, 国家選挙委員会が今次総選挙の最終結果を発表し, フェリッペ・ニュシ候補(フレリモ)が 57.03%を獲得し勝利。憲法評議会での承認を受け最終確定となる。

【外交】

●ヴァキナ首相は、ザンビア独立 50 周年式典に出席のためザンビアを訪問。

【経済】

- 9月30日, JBIC とモザンビーク鉱物資源省は、同国内資源開発について情報交換拡大を目的とする覚書に署名。
- 10 日, EDM と日本企業との間で, 新規ガス複合式火力発電計画のコンサルタント契約調印式が行われた。

【内政】

第5回大統領選挙·国会議員選挙,第2回州議会議員選挙

- ・15 日, 第 5 回モザンビーク共和国大統領, 国会議員選挙及び第 2 回州議会議員選挙(マプト特別市以外の国内 10 州で実施)の投票が行われ, 特段大きな混乱もなく平穏に終了。・30 日, 国家選挙委員会(CNE)が, 今次総選挙の最終結果につき発表。アフォンソ・ドゥラカマ候補(レナモ)も 1,783,382 票 (36.61%) を獲得し健闘するも, フィリッペ・ニュシ候補(フレリモ)が 2,778,497 票 (57.03%) を獲得し, 過半数を超えたため当選となった。国会議員選挙では, フレリモが現 191 議席から 47 議席減らし,144 議席となった一方, レナモは 38 議席増やし,89 議席を獲得。MDM も現 8 議席より 17 議席に伸長。その後,憲法評議会での承認を経て最終確定となる。
- ・州議会議員選挙においては、全国 811 議席中フレリモが 485 議席を獲得するものの、ソファラ及びザンベジア州ではレナモが議席を上回った(ナンプラ州は同数)。

開票結果を受けての各候補のコメント

- * レナモのドゥラカマ候補は CNE の発表につきこれまでのところコメントはなし。 [ニュシ候補]
- ・憲法の精神に則り、選挙に参加した全ての国民及び全ての候補者、政党を讃えたい。
- ・全てのモザンビーク国民のために働く。選挙キャンペーン中に聞いた、雇用、機会の創出、富の分配、国家機関の機能、水、エネルギー、教育、医療等、あらゆる国民の懸念事項に留意する。
- ・選挙キャンペーン中、フレリモのみならず、他党や他党の候補者から多くのアイデアが

出された。これらの考えは有益であり、「モ」の発展に貢献する。自分の心の中には全ての「モ」国民がいる。自分は、子供、選挙キャンペーンを支援してくれた若者たち、高齢者等、全ての社会、そして、平和な「モ」を希求する友好国のことを考える。

・未だ(憲法評議会による承認という)更なるプロセスがあるが、この期間は、新政権についての種々施策を練る機会である。

[シマンゴ候補]

- ・責任ある民主的野党である MDM として、フレリモ及び同党のニュシ候補を勝利者とする 選挙結果は受け入れない。
- ・報道機関、国際監視団、各党、国民自身により目撃されたように、開票期間中に多くの不正が行われ、選挙プロセスを司る「モ」当局の脆弱さを、再び露呈することとなった。 今回の選挙は過去最悪である。
- ・我が党(MDM)は、発表された結果に対する異議申立てを然るべき機関に行う。

停戦監視軍事オブザーバーの到着

- ・1 日,シサノ国際会議場にて、停戦監視軍事オブザーバー団 (EMOCHIM) の正式発足式が開催された。オブザーバー団の実際の活動は 10 月 11 日から開始 [活動期間は 135 日間 (延長可)]。EMOCHIM は、1992 年のローマ条約署名時の国連モザンビーク活動 (ONUMOZ) が達成できなかった、レナモの完全非武装化に向けての活動を開始するもの。EMOCHIM は、マプトの本部の他、イニャンバネ、ソファラ、テテ及びナンプラの各州に支部が設置され、レナモの非武装化、国軍、共和国警察及び全ての国家機関の非政党化を規定した停戦合意の実施を見守る。
- ・オブザーバー団は、ボツワナ (団長)、南アフリカ、ジンバブエ、ケニア、カーボヴェルデのアフリカ各国に加え、ポルトガル、米国、英国及びイタリアで構成され、当初の予定時期より遅延し、10月29日より活動開始となった。米国及び英国からの要員は未到着。

防衛関係

・印国防省は、4 隻の印海軍艦船が、2 ヶ月にわたる東アフリカ及び南部インド洋航海のためにムンバイを出発したと発表。Hari Kumar 海軍少将を司令官とする艦船部隊は、マダガスカル、モンバサ、ダルエスサラーム、セントデニス、モーリシャス、及びセイシェルに寄港し、南アのサイモンタウン海軍基地に向かう前に、「モ」北部のナカラ港にも寄港する(3 日付 AIM 紙)。

その他

・モー・イブラエム (Mo Ibrahim) 基金実施によるアフリカ諸国グッドガバナンス調査で、モザンビークはアフリカ 52 ヶ国中 22 位となった。この調査は、2007 年以降毎年実施

されており、治安・法治国家、国民の参加と人権、持続的な経済機会及び人的発展の 4 項目で評価されている。過去 1 年余りのフレリモとレナモの武力衝突による国内不安を理由に、前回から 2 つ順位を下げた。トップ 5 は、モーリシャス、カーボヴェルデ、ボツワナ、南ア、セイシェル。ワースト 5 は、ソマリア、中央アフリカ、エリトリア、チャド、ギニアビサウの順。また、ポルトガル語諸国(PALOP)内の順位(カッコ内は全体順位)は、カーボヴェルデ(2)、サントメプリンシペ(12)、「モ」(22)、アンゴラ(44)、ギニアビサウ(48)。(1 日付)

【外交】

ヴァキナ首相のザンビア独立 50 周年式典出席

- ・ヴァキナ首相は 24 日に開催されたザンビア独立 50 周年式典に出席。25 日に行われた記者会見の中で、モザンビーク独立の際のケネス・カウンダ元大統領の功績に触れた上で、ザンビア国民の支援はモザンビークの発展に大きく貢献した旨言及。また、今年 90 歳を迎えたカウンダ元大統領を祝福した。
- ・モザンビーク・ザンビア二国間関係についても言及し、両国は国境を接し、多くの人的 往来があり、約8,000人のモザンビーク人がザンビアに在留していることにも言及。

【経済】

財政

- ・9 日、マプトにてポルトガル協力による企業基金(FECOL)設立及びポルトガル・モザンビーク両政府間金融サービス実施の契約が交わされた。同基金は、融資対象となる事業案を持つにもかかわらず融資保証のない中小企業を支援する目的。これによりBCI、BIM、Moza Banco、Banco Unico の 4 行からモザンビークの中小企業が融資を受ける場合、特恵金利が適用される。
- ・ゴヴェ・モザンビーク中央銀行総裁が、モザンビークの金融市場は寡占状態にあると発言。モザンビーク国内で営業する銀行は 18 行あるが、うち 4 行で市場の 80%を占める。それ故、モザンビーク金融市場は価格競争の少ない不完全市場であるが、カルテルの存在は否定。(24 日付)

鉱物資源

- ・JBIC とモザンビーク鉱物資源省は、同国内資源開発に係る情報交換拡大を目的とする覚書に署名した。焦点は、日本がめざす資源の安定供給と日本企業の活動支援。(3 日付)
- ・テテ州シウータ郡長によれば、2年以内に鉄鋼開発事業が開始する見込み。また、カオラ・バッサ郡にて鉱山開発に投資する ENRC 社が、モアティーゼ・マンジェ間鉄道(セナ線支線)

の建設を実施する予定。(9日付)

- ・モザンビーク石油・ガス開発調査においてこれまで国内各地 182 箇所で掘削が行われてきたが、実際の埋蔵量は未だ不明のまま。イニャンバネ州とカーボ・デルガード州の埋蔵量は計 200tcf。近く、国家石油庁は、国内 15 地域における炭化水素開発調査の国際入札を発表する予定。(18 日付)
- ・豪トリトンミネラルズ社は、モザンビーク北部カーボ・デルガード州ニカンダ地区において、確認埋蔵量 1 億 1590 万トン以上という世界有数規模のグラファイト(黒鉛)鉱床を発見した。また、カーボ・デルガード州南西に位置するバラマ北プロジェクトでは、393 万トンのバナジウム酸化物を発見している。(27 日付)
- ・インド国営企業 ICVL 社は、豪リオティント社より 5,000 万ドルで買収したテテ州の炭鉱に対し、今後 2-3 年間で輸送とインフラ整備のため、5 億ドル投資する。同炭鉱は約 10 億トンの可採埋蔵量があるが、ロジスティックとインフラに問題を抱えており、投資は 500kmの鉄道網、道路と港湾整備の改善に充てられる。(28 日付)

インフラ

- ・第 58 回国際原子力機関(IAEA)総会にて、ナンブレッテ・エネルギー大臣とアニング・IAEA 事務次長により協力協定を締結。同協定で記載されている協力内容は次の通り。①保健分野(マラリア、結核、HIV/AIDSへの放射線治療)②農業分野(健康管理や動物の再生、土壌の肥沃化、農業生産および食料安全保障)③鉱物資源分野(採掘活動時の放射線管理および適正な規制)④水資源分野(地下水分析、水資源の質の品質維持管理)⑤環境分野(環境管理、海洋汚染コントロールおよび海岸管理)⑥エネルギー分野(エネルギー計画、エネルギー資源開発)⑦人材育成分野(放射能漏れの管理と放射線防護)(1日付)
- ・10日、EDMと東電設計・オリエンタルコンサルタンツJV事業体との間で、新規ガス複合式火力発電計画(注:円借款事業で実施中)のコンサルタント契約調印式が行われた。来年半ばには、マプト市においてガス複合式火力発電所(100MW)の建設を開始、2018年以降ガス複合式火力発電所を稼働予定。
- ・14 日、テテ州とソファラ州の間にあるザンベジ川シェンバ水力発電プロジェクトのため、EDM とモザンビーク水力発電社(SHEZA)で連携することが決定。同水力発電の発電力は 1,000 メガワットであり、これはモザンビーク中部の需要を越える発電量である。
- ・14 日, 第 24 回閣議にて,政府によるナカラ港投資を採択した。同投資の目的は,迅速な国家経済発展のための同港改修,拡大,近代化,貨物取扱能力向上にある。また,政府がムティッセ運輸通信大臣にナカラ港コンセッション契約の署名権限を与えた由。

農業・漁業

・10 月, モザンビークまぐろ会社 (EMATUM) がモザンビーク沖でまぐろ漁を開始すると発表。 既にフランスから導入済みのまぐろ船 5 隻は、操縦部分と漁業・生産物集積・生産物の下 処理・船上冷凍を行う部分の 2 つのコンポーネントにより構成されている。EMATUM の株主は、政府参画管理院 (IGEPE)、モザンビーク漁業会社 (Emopesca) および投資管理参画サービス会社 (GIPS)。

- ・今年前期のモザンビークの綿花輸出量は約 12,000 トン, 輸出額 2,120 万ドルに達した。 輸出先は欧州, アジア, モーリシャスが主である。(16 日付)
- ・中国企業 Wambao 社がショクエ灌漑公社(HICEP) と協力してガザ州の稲作開発を実施中。 家族農家や組合向けのトラクター、電動ポンプをはじめあらゆる農機具を貸し出し、また 改善された作付け手法を利用することにより、今後生産が拡大される見込み。(24 日付)

商業

・20 日、中小企業振興機構(IPEME)が JICA を通じて実施中の技術協力プロジェクト「一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」(通称: CaDUP)のセミナーがマニカ州で開催された。JICA との共同でモザンビーク政府は、中小企業向けファンドを設立し、金融機関を通じた起業プロジェクトへの資金を融資する。同ファンド・メカニズムにより、Millenium Bim、BCI、Banco Unico、Moza Banco の各銀行による融資を受けることが可能となる由。CaDUP は、マプト州、ガザ州、イニャンバネ州で、農産物加工業、民芸品製造業、観光業、商業、陶器製造業等の業種に対して実施されている。

製造業

・2日, モザンビーク初の国産車「マジェジ」組立工場の竣工式が行われた。ゲブーザ大統領は、自動車産業の導入による技術移転、雇用機会の拡大及び専門性のある企業の創出を期待。また、マジェジ・モーター社の操業開始により、自動車産業、物流産業、遠隔通信産業、石油化学産業およびゴム産業間の連携が生まれ、自動車産業バリューチェーンの強化へとつながる見込み。

投資

- ・投資促進センター(CPI)は、2014年第3四半期において、国内直接投資13億1,290万ドルを承認。海外投資家の筆頭は南アで外国直接投資(FDI)の53%を占め、その後モーリシャス、ポルトガル、マカオ、中国と続く。分野別では、農業分野が最も多く、その他観光及びホテル、サービス、建設・公共事業分野、運輸通信、産業、水産業と続く。(22日付)
- ・2013 年の中国からモザンビークへの投資額は約16億ドルであり、今年は少なくともさらに20-25%増加する見込み。主な投資部門は、農業、不動産および建築資材分野である。(27日付)
- ・モザンビークは、世界銀行による"Doing Business 2015"において、対前年比 12 位順位を上げ、189 か国中 127 位となった。同報告書によると、モザンビークで大きく改善された点は、不動産登記と破綻処理である。破綻処理については、政府が 2013 年に破産と事業再

生にかかる法的枠組みを承認しており、これが奏功している。(30日付)

援助

- ・6 日, G19 の 2015 年度予算に対する支援額は 4-5 億ドルになるとの合意が G19 と政府間で成立。G19 は国家予算において年間平均約 6-7 億ドルの支援を行っている。
- ・アフリカ開発銀行(AfDP)は 2014-2016 年にモザンビーク政府に対し 6,010 万ドルの無償財政支援を分割で実施すると発表。23 日、同分割支援の第一回目として、2015 年度国家予算への 2,950 万ドルの財政支援が署名された。同財政支援は、「経済成長プログラム」として「貧困削減計画(PARP)2011-2014」(2015 年まで延長)や「中期財政枠組み(CFMP)2014-2016」等に対して行われる。(24 日付)

(了)